

6. 子ども手当の支給による家庭の変化

(1) 設問項目比較

「子ども手当」が支給されることによる家庭の変化を「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」「子どもの意見を聴く機会の増加状況」「子どもの数を増やす計画の立案状況」「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」の4項目について、5段階評価で回答を得た。

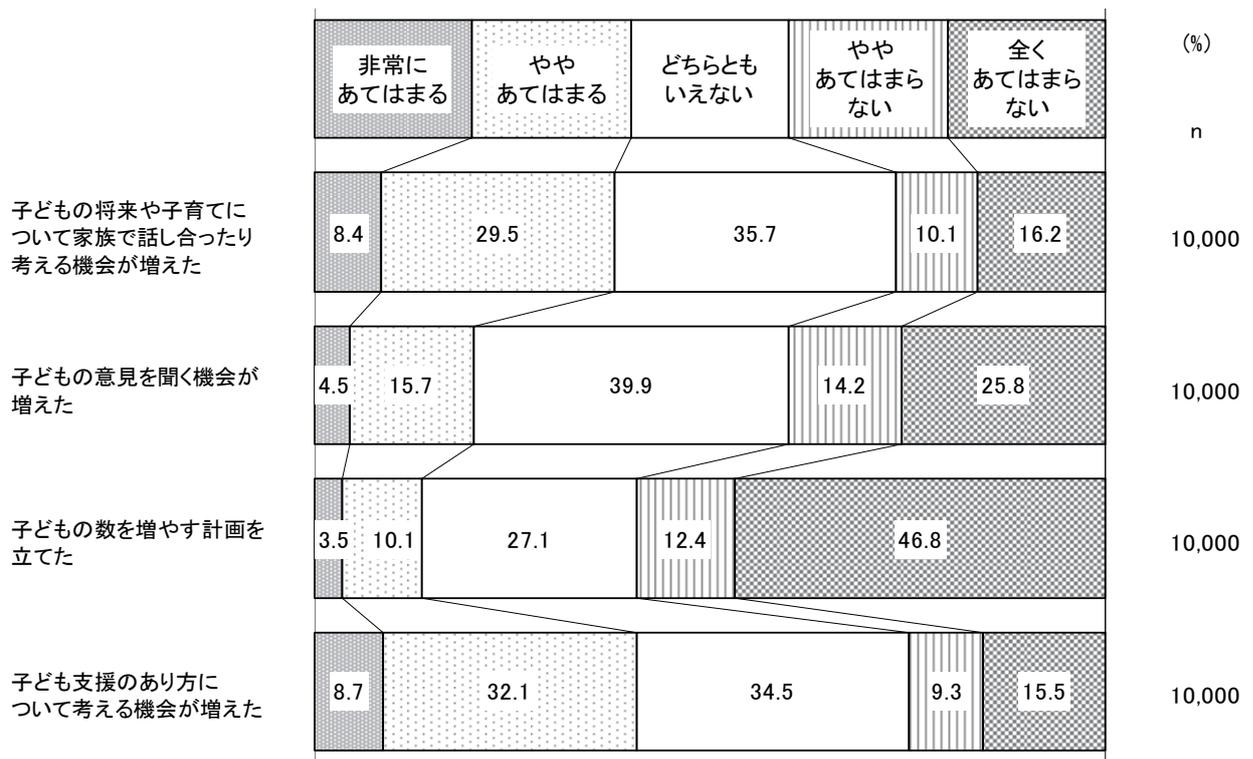
その結果、「子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況」では、「非常にあてはまる」8.4%と「ややあてはまる」29.5%をあわせた肯定評価が37.9%、「ややあてはまらない」10.1%と「全くあてはまらない」16.2%をあわせた否定評価が26.3%で、肯定評価が否定評価を11.6%上回っている。

「子ども支援のあり方について考える機会の増加状況」では、「非常にあてはまる」8.7%と「ややあてはまる」32.1%をあわせた肯定評価が40.8%、「ややあてはまらない」9.3%と「全くあてはまらない」15.5%をあわせた否定評価が24.8%で、肯定評価が16.0ポイント高い。

「子どもの数を増やす計画の立案状況」では、「非常にあてはまる」3.5%と「ややあてはまる」10.1%をあわせた肯定評価が13.6%、「ややあてはまらない」12.4%と「全くあてはまらない」46.8%をあわせた否定評価が59.2%で、肯定評価が否定評価を45.6ポイント下回っている。

「子どもの意見を聴く機会の増加状況」では、「どちらともいえない」39.9%が最も割合が高い。

図表Ⅱ-6-1 子ども手当の支給による家庭の変化



(2) 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

(肯定評価者=増えた、否定評価者=増えない)

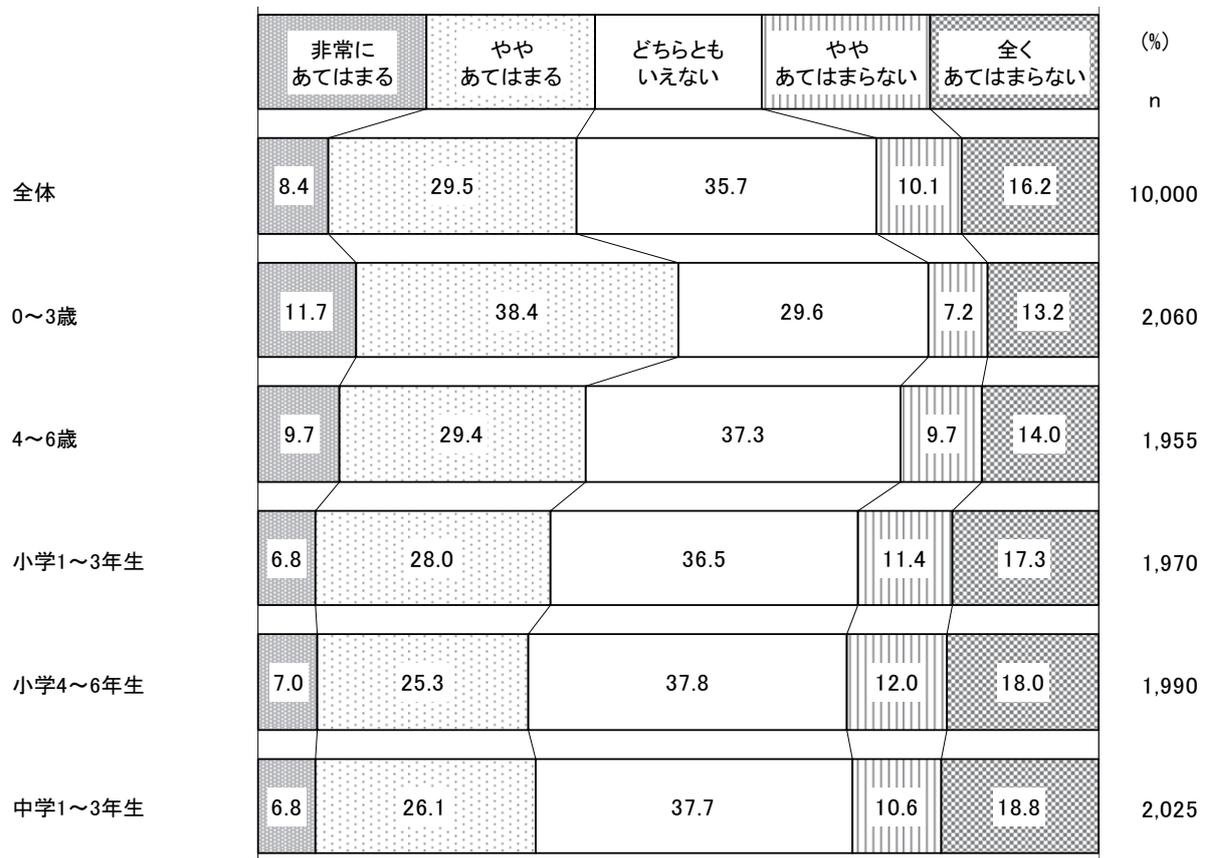
① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

最も肯定評価の割合が高かった0～3歳では、「非常にあてはまる」11.7%と「ややあてはまる」38.4%をあわせた肯定評価が50.1%、「ややあてはまらない」7.2%と「全くあてはまらない」13.2%をあわせた否定評価が20.4%で、肯定評価が29.7ポイント高い。

肯定評価の割合は、4～6歳で39.1%、小学1～3年生で34.8%、小学4～6年生で32.3%、中学1～3年生で32.9%であり、長子学齢が低いほど高い傾向にある。

図表Ⅱ-6-2 長子学齢区分別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況



② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ最も高いのは300～600万円未満で、「非常にあてはまる」8.8%と「ややあてはまる」30.3%をあわせた肯定評価が39.1%となっている。

肯定評価の割合は300万円未満は35.4%、600～1,000万円未満は38.0%、1,000万円以上は37.5%である。

図表Ⅱ-6-3 世帯年収階級別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%)	n
全体	8.4	29.5	35.7	10.1	16.2		10,000
300万円未満	8.0	27.4	37.2	9.9	17.4		1,502
300～600万円未満	8.8	30.3	36.7	10.4	13.8		3,568
600～1,000万円未満	7.6	30.4	35.9	9.9	16.1		3,328
1,000万円以上	9.8	27.7	31.6	10.1	20.7		1,602

③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、ひとり親世帯を除き肯定評価が否定評価を上回っている。

共働き世帯では「非常にあてはまる」8.3%と「ややあてはまる」28.9%をあわせた肯定評価が37.2%、片働き世帯では「非常にあてはまる」8.7%と「ややあてはまる」31.4%をあわせた肯定評価が40.1%であり、共働き世帯より片働き世帯の方が、肯定評価がわずかに高い。

ひとり親世帯では、「全くあてはまらない」が31.6%となっている。

正社員×正社員世帯（肯定評価40.6%）と正社員×主婦世帯（同40.2%）は回答の傾向が似通っており、正社員×パート世帯（同35.5%）と自営業世帯（同36.7%）も回答の傾向が似通っている。

図表Ⅱ-6-4 世帯構成別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	8.4	29.5	35.7	10.1	16.2		10,000
共働き世帯	8.3	28.9	35.5	10.4	17.0		3,751
片働き世帯	8.7	31.4	35.6	10.0	14.4		5,560
ひとり親世帯	5.1	13.6	39.0	10.7	31.6		374
(再掲) 正社員×正社員世帯	9.8	30.8	33.8	8.8	16.8		1,210
正社員×パート世帯	6.9	28.6	36.3	10.9	17.3		1,450
正社員×主婦世帯	8.6	31.6	35.7	10.1	14.1		4,703
自営業世帯	9.5	27.2	36.1	11.0	16.2		747

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」8.9%と「ややあてはまる」34.8%をあわせた肯定評価が43.7%で他の属性に比べやや高い。「ややあてはまらない」9.3%と「全くあてはまらない」12.9%をあわせた否定評価が22.2%で、肯定評価が21.5ポイント高い。

図表Ⅱ-6-5 居住地域別 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%)	n
全体	8.4	29.5	35.7	10.1	16.2		10,000
北海道・東北	8.8	29.4	39.0	9.1	13.7		854
関東	8.8	29.0	34.5	10.7	17.1		4,376
中部・北陸	7.3	30.5	36.0	8.9	17.4		1,485
近畿	7.9	28.1	37.4	10.8	15.8		1,855
中国・四国	9.0	29.0	36.4	9.6	16.0		711
九州・沖縄	8.9	34.8	34.1	9.3	12.9		719

(3) 子どもの意見を聴く機会の増加状況

(肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない)

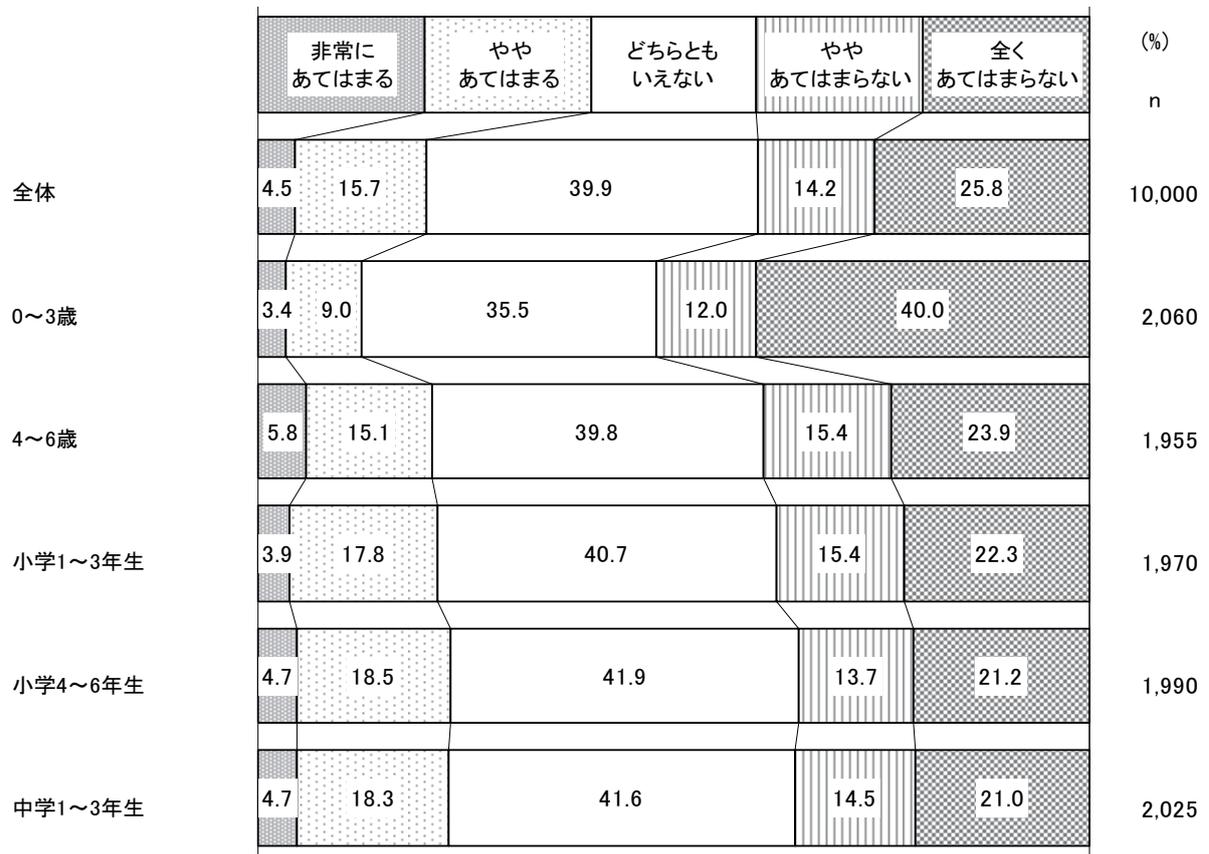
① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

肯定評価の割合は、0～3歳で12.4%、4～6歳で20.9%、小学1～3年生で21.7%、小学4～6年生で23.2%、中学1～3年生で23.0%であり、長子学齢が高いほど高い傾向にある。

小学4～6年生では、「非常にあてはまる」4.7%と「ややあてはまる」18.5%をあわせた肯定評価が23.2%で他の属性にやや比べ高い。「ややあてはまらない」13.7%と「全くあてはまらない」21.2%をあわせた否定評価が34.9%で、否定評価が11.7ポイント高い。

図表Ⅱ-6-6 長子学齢区分別 子どもの意見を聴く機会の増加状況



② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

世帯年収が高いほど、否定評価の割合は高くなっている。

否定評価が他の属性に比べ最も高いのは1,000万円以上で「ややあてはまらない」14.2%と「全くあてはまらない」29.3%をあわせた否定評価が43.5%、「非常にあてはまる」5.3%と「ややあてはまる」14.4%をあわせた肯定評価が19.7%で、否定評価が肯定評価を23.8ポイント上回っている。

図表Ⅱ-6-7 世帯年収階級別 子どもの意見を聴く機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%) n
全体	4.5	15.7	39.9	14.2	25.8	10,000
300万円未満	4.3	16.6	40.9	12.8	25.3	1,502
300～600万円未満	4.7	16.5	41.3	14.4	23.1	3,568
600～1,000万円未満	4.0	15.0	39.4	14.5	27.2	3,328
1,000万円以上	5.3	14.4	36.8	14.2	29.3	1,602

③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

共働き世帯では「非常にあてはまる」4.5%と「ややあてはまる」16.9%をあわせた肯定評価が21.4%、片働き世帯では「非常にあてはまる」4.3%と「ややあてはまる」14.9%をあわせた肯定評価が19.2%であり、共働き世帯は片働き世帯より肯定評価がわずかに高い。

ひとり親世帯では、「非常にあてはまる」3.5%と「ややあてはまる」15.2%をあわせた肯定評価が18.7%で、ひとり親世帯は片働き世帯より肯定評価がわずかに低い。

図表Ⅱ-6-8 世帯構成別 子どもの意見を聴く機会の増加状況

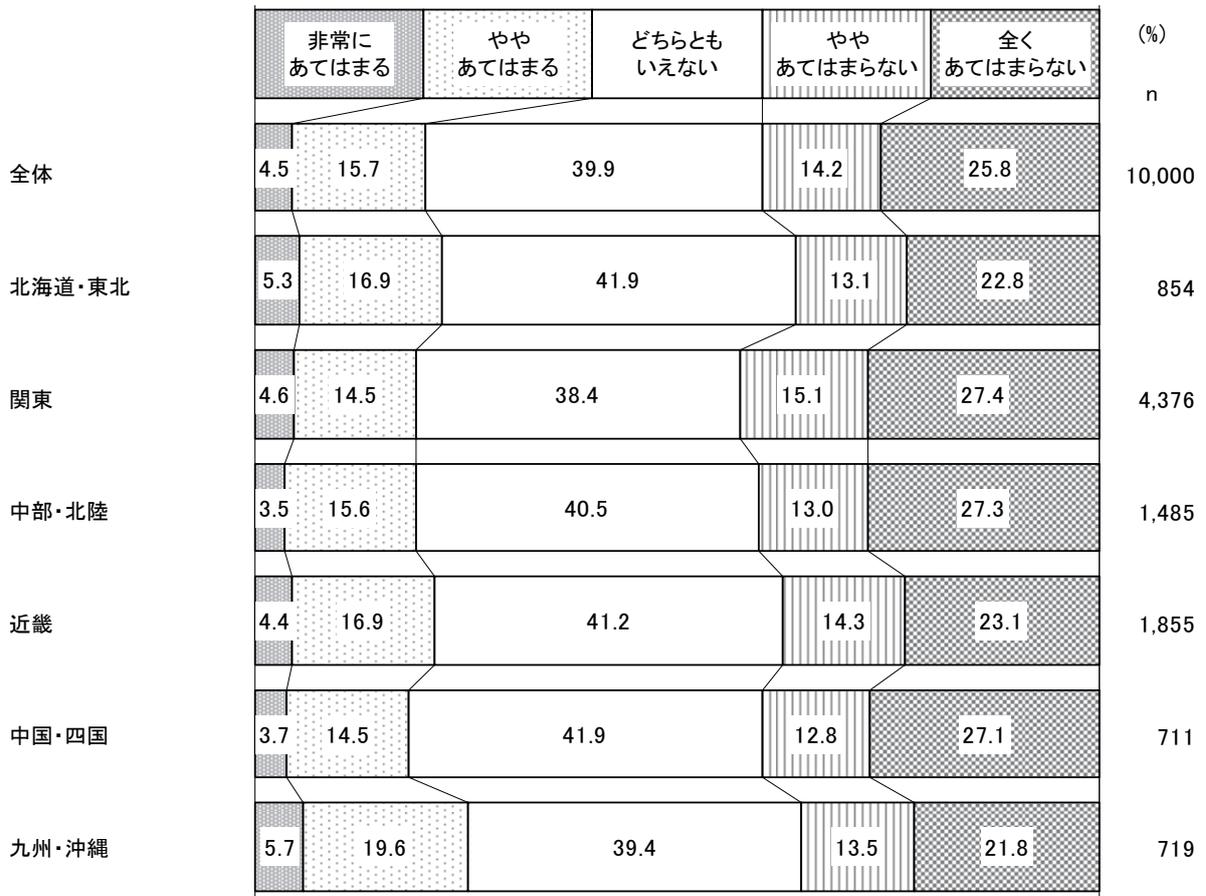
	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	4.5	15.7	39.9	14.2	25.8		10,000
共働き世帯	4.5	16.9	38.9	13.6	26.1		3,751
片働き世帯	4.3	14.9	40.7	14.9	25.2		5,560
ひとり親世帯	3.5	15.2	38.2	11.5	31.6		374
(再掲) 正社員×正社員世帯	5.5	15.5	35.7	12.2	31.2		1,210
正社員×パート世帯	4.2	18.0	40.8	14.1	22.8		1,450
正社員×主婦世帯	4.2	14.9	40.9	15.2	24.8		4,703
自営業世帯	4.4	15.7	42.3	15.1	22.5		747

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの意見を聴く機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」5.7%と「ややあてはまる」19.6%をあわせた肯定評価が25.3%で他の属性に比べやや高い。「ややあてはまらない」13.5%と「全くあてはまらない」21.8%をあわせた否定評価が35.3%で、否定評価が10ポイント高い。

図表Ⅱ-6-9 居住地域別 子どもの意見を聴く機会の増加状況



(4) 子どもの数を増やす計画の立案状況

(肯定評価者＝立てた、否定評価者＝立てていない)

① 長子学齢区分別

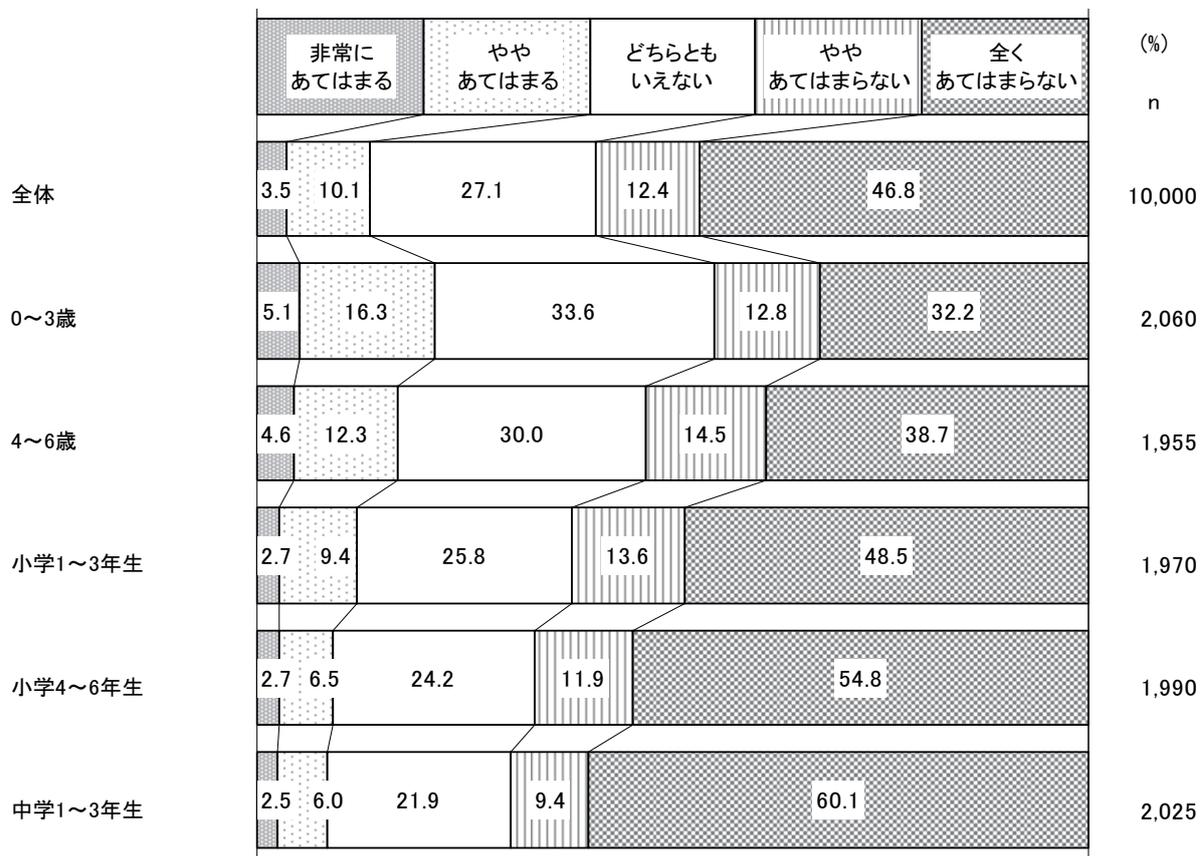
長子学齢区分別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回っている。

最も肯定評価の割合が高い0～3歳では、「非常にあてはまる」5.1%と「ややあてはまる」16.3%をあわせた肯定評価が21.4%、「ややあてはまらない」12.8%と「全くあてはまらない」32.2%をあわせた否定評価が45.0%で、否定評価が23.6ポイント高い。

肯定評価の割合は、4～6歳で16.9%、小学1～3年生で12.1%、小学4～6年生で9.2%、中学1～3年生で8.5%であり、長子学齢が低いほど高い傾向にある。

中学1～3年生では、「全くあてはまらない」が60%以上を占める。

図表Ⅱ-6-10 長子学齢区分別 子どもの数を増やす計画の立案状況

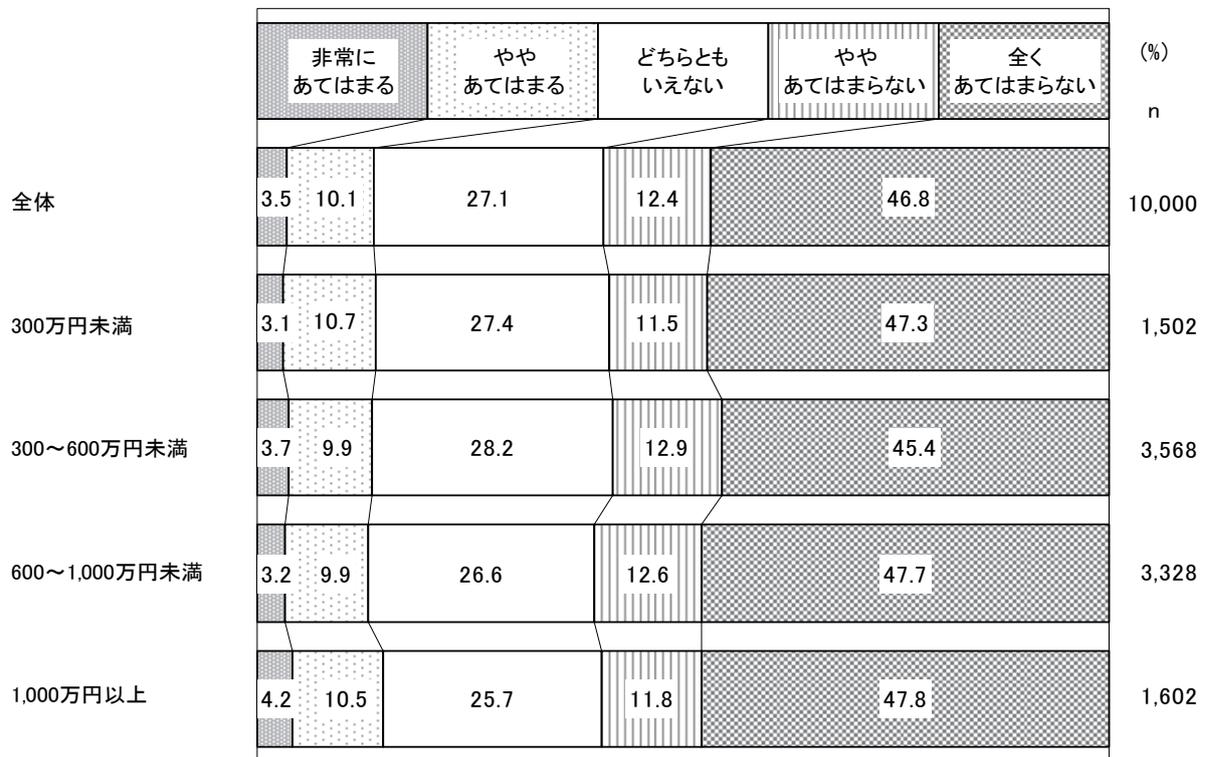


② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が45%以上を占めている。

「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」をあわせた肯定評価の割合が他の属性と比べて最も高いのは1,000万円以上で14.7%、最も低いのは600～1,000万円未満で13.1%であり、その差は1.6ポイントである。

図表Ⅱ-6-11 世帯年収階級別 子どもの数を増やす計画の立案状況



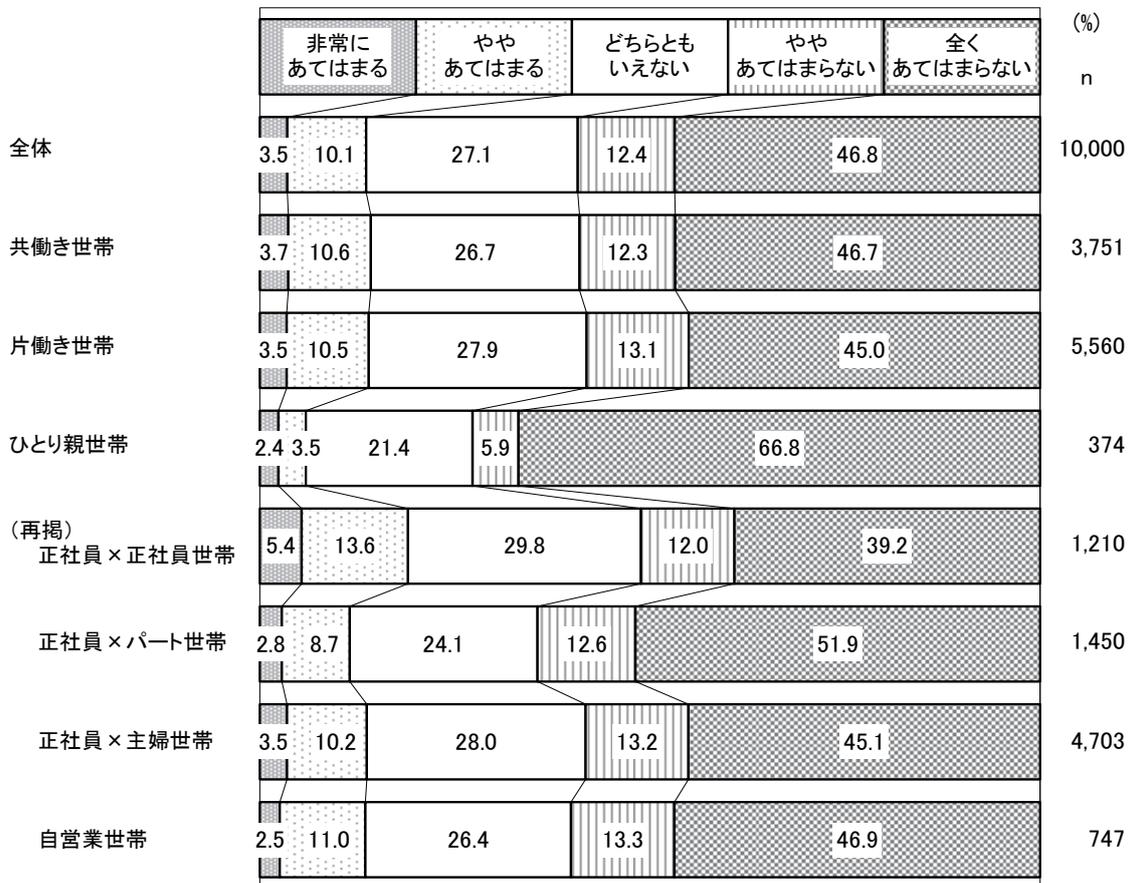
③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、正社員×正社員世帯を除き「全くあてはまらない」が45%以上を占めている。

ひとり親世帯では、「全くあてはまらない」が66.8%と最も高くなっている。

正社員×正社員世帯では、「非常にあてはまる」5.4%、「ややあてはまる」13.6%をあわせた肯定評価が19.0%で他の属性に比べ高く、「ややあてはまらない」12.0%と「全くあてはまらない」39.2%をあわせた否定評価が51.2%で他の属性に比べ低い。

図表Ⅱ-6-12 世帯構成別 子どもの数を増やす計画の立案状況



④ 居住地域別

居住地域別に子どもの数を増やす計画の立案状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を下回り、「全くあてはまらない」が40%以上を占めている。

北海道・東北では、「全くあてはまらない」が48.6%となっている。

九州・沖縄では、「非常にあてはまる」4.7%、「ややあてはまる」11.5%をあわせた肯定評価が16.2%で他の属性に比べやや高く、「ややあてはまらない」15.3%と「全くあてはまらない」40.6%をあわせた否定評価が55.9%で他の属性に比べ低い。

図表Ⅱ-6-13 居住地域別 子どもの数を増やす計画の立案状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	3.5	10.1	27.1	12.4	46.8		10,000
北海道・東北	3.6	9.5	27.0	11.2	48.6		854
関東	3.5	9.6	26.9	12.0	48.1		4,376
中部・北陸	3.3	11.1	27.2	12.9	45.5		1,485
近畿	3.7	10.4	27.4	12.2	46.3		1,855
中国・四国	2.5	9.8	27.0	12.8	47.8		711
九州・沖縄	4.7	11.5	27.8	15.3	40.6		719

(5) 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

(肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない)

① 長子学齢区分別

長子学齢区分別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

0～3歳では、「非常にあてはまる」11.2%と「ややあてはまる」35.4%をあわせた肯定評価が46.6%で他の属性に比べ高い。「ややあてはまらない」7.5%と「全くあてはまらない」13.7%をあわせた否定評価が21.2%で、肯定評価が25.4ポイント高い。

中学1～3年生では、「非常にあてはまる」6.1%と「ややあてはまる」29.0%をあわせた肯定評価が35.1%であり、0～3歳との差は11.5ポイントとなっている。

図表Ⅱ-6-14 長子学齢区分別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%) n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5	10,000
0～3歳	11.2	35.4	32.2	7.5	13.7	2,060
4～6歳	9.7	33.6	35.5	8.5	12.7	1,955
小学1～3年生	8.6	32.5	34.2	9.5	15.2	1,970
小学4～6年生	7.7	29.6	34.7	10.4	17.6	1,990
中学1～3年生	6.1	29.0	35.7	10.8	18.4	2,025

② 世帯年収階級別

世帯年収階級別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価が他の属性に比べ高いのは、1,000万円以上で、「非常にあてはまる」11.0%と「ややあてはまる」31.2%をあわせ42.2%となっている。他の属性に比べ低いのは300万円未満で、「非常にあてはまる」8.5%と「ややあてはまる」30.6%をあわせ39.1%で、1,000万円以上より3.1ポイント低い。

否定評価が他の属性に比べ高いのは、1,000万円以上で、「ややあてはまらない」9.2%と「全くあてはまらない」19.5%をあわせた否定評価が28.7%となっている。

図表Ⅱ-6-15 世帯年収階級別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5		10,000
300万円未満	8.5	30.6	34.6	9.9	16.5		1,502
300～600万円未満	8.2	32.1	36.1	9.5	14.0		3,568
600～1,000万円未満	8.0	33.1	35.2	8.9	14.8		3,328
1,000万円以上	11.0	31.2	29.0	9.2	19.5		1,602

③ 世帯構成別

世帯構成別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、ひとり親世帯以外は肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価の割合は、共働き世帯 39.9%、片働き世帯 42.1%、ひとり親世帯 30.5%、ひとり親世帯は他の属性に比べ最も低く、片働き世帯より 11.6 ポイント低くなっている。

また、正社員×正社員世帯 42.8%、正社員×パート世帯 36.8%であり、共働き世帯においても、子どもの母親の就業状況により 6.0 ポイントの差がみられる。

図表Ⅱ-6-16 世帯構成別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常に あてはまる	やや あてはまる	どちらとも いえない	やや あてはまらない	全く あてはまらない	(%) n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5	10,000
共働き世帯	8.3	31.6	34.3	9.4	16.5	3,751
片働き世帯	8.9	33.2	34.8	9.3	13.8	5,560
ひとり親世帯	6.7	23.8	34.2	9.6	25.7	374
(再掲) 正社員×正社員世帯	10.4	32.4	32.2	8.4	16.5	1,210
正社員×パート世帯	6.4	30.4	36.1	10.6	16.6	1,450
正社員×主婦世帯	8.5	33.3	35.1	9.3	13.8	4,703
自営業世帯	8.8	32.0	36.0	8.3	14.9	747

④ 居住地域別

居住地域別に子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況についてみると、いずれも肯定評価が否定評価を上回っている。

肯定評価の割合では、九州・沖縄は「非常にあてはまる」9.6%と「ややあてはまる」36.2%をあわせ 45.8%と最も高く、近畿は「非常にあてはまる」8.3%と「ややあてはまる」30.4%をあわせ 38.7%と最も低く、近畿は九州・沖縄より 7.1 ポイント下回っている。

図表Ⅱ-6-17 居住地域別 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

	非常にあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	(%)	n
全体	8.7	32.1	34.5	9.3	15.5		10,000
北海道・東北	8.7	32.0	37.4	9.1	12.9		854
関東	8.9	31.6	33.8	9.5	16.1		4,376
中部・北陸	8.0	33.3	34.3	8.6	15.8		1,485
近畿	8.3	30.4	35.1	10.2	16.0		1,855
中国・四国	8.2	32.1	35.9	8.0	15.9		711
九州・沖縄	9.6	36.2	32.4	8.9	12.9		719

■トピック3

～ 「子ども手当の支給による家庭の変化」回答区分別の使途の状況 ～

「子ども手当の支給による家庭の変化」4項目について、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「ややあてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階評価で回答を得たが、「非常にあてはまる」又は「ややあてはまる」と回答した人を「肯定評価者」、「ややあてはまらない」又は「全くあてはまらない」と回答した人を「否定評価者」と区分し、それぞれの区分の使途の状況みると、次のような特性が得られた。

● 子どもの将来や子育てについて家族で話し合ったり考える機会が増えたか（肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない）

使途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 14.6 ポイント）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 12.8 ポイント）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（ポイント差 8.3 ポイント）と子どもに限定した使途となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 12.3 ポイント）となっており、肯定評価者の方が比較的に子どもに限定した使途に使用している傾向がうかがえる。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 9.5 ポイント、差額 4,941 円）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 5.6 ポイント、差額 2,939 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 12.1 ポイント、差額 6,301 円）となっており、使用（予定）金額を比較した場合においても、肯定評価者の方が比較的に子どもに限定した使途へ支出している状況がみられる。

	Q22.1 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況				
	全体	肯定評価者		否定評価者	
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額
BASE	10,000	3,790	52,000 円	2,637	52,000 円
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643	2,032	20,364 円	1,029	15,423 円
	46.4%	53.6%	39.2%	39.0%	29.7%
子どもの生活費 (予定含む)	3,038	1,372	7,812 円	616	4,873 円
	30.4%	36.2%	15.0%	23.4%	9.4%
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231	662	5,883 円	787	12,184 円
	22.3%	17.5%	11.3%	29.8%	23.4%
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895	854	9,002 円	375	6,714 円
	19.0%	22.5%	17.3%	14.2%	12.9%
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200	462	2,012 円	298	2,531 円
	12.0%	12.2%	3.9%	11.3%	4.9%
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280	103	706 円	71	878 円
	2.8%	2.7%	1.4%	2.7%	1.7%
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147	59	212 円	50	380 円
	1.5%	1.6%	0.4%	1.9%	0.7%
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654	481	5,046 円	461	7,664 円
	16.5%	12.7%	9.7%	17.5%	14.7%
その他 (予定含む)	209	79	962 円	77	1,354 円
	2.1%	2.1%	1.9%	2.9%	2.6%

● 子どもの意見を聴く機会が増えたか（肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない）

使途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 21.0 ポイント）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 17.9 ポイント）、「子どものおこづかいや遊興費（予定含む）」（ポイント差 8.5 ポイント）と子どもに限定した使途となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 9.9 ポイント）となっており、肯定評価者の方が比較的に子どもに限定した使途に使用している傾向がうかがえる。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 12.2 ポイント、差額 6,345 円）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 6.9 ポイント、差額 3,590 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い使途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 10.4 ポイント、差額 5,432 円）、「子どもの将来のための貯蓄・保険料」（ポイント差 6.3 ポイント、差額 3,254 円）となっている。

	Q22.2 子どもの意見を聴く機会の増加状況					
	全体	肯定評価者		否定評価者		
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	
BASE	10,000	2,016	52,000 円	3,997	52,000 円	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643	1,226	22,436 円	1,592	16,091 円	
	46.4%	60.8%	43.1%	39.8%	30.9%	
子どもの生活費 (予定含む)	3,038	855	8,897 円	981	5,307 円	
	30.4%	42.4%	17.1%	24.5%	10.2%	
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231	333	5,125 円	1,055	10,557 円	
	22.3%	16.5%	9.9%	26.4%	20.3%	
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895	336	5,466 円	772	8,720 円	
	19.0%	16.7%	10.5%	19.3%	16.8%	
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200	362	3,092 円	380	2,146 円	
	12.0%	18.0%	5.9%	9.5%	4.1%	
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280	66	645 円	101	795 円	
	2.8%	3.3%	1.2%	2.5%	1.5%	
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147	43	315 円	62	270 円	
	1.5%	2.1%	0.6%	1.6%	0.5%	
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654	269	5,435 円	633	6,849 円	
	16.5%	13.3%	10.5%	15.8%	13.2%	
その他 (予定含む)	209	28	589 円	108	1,264 円	
	2.1%	1.4%	1.1%	2.7%	2.4%	

● 子どもの数を増やす計画を立てたか（肯定評価者＝立てた、否定評価者＝立てていない）

用途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 16.6 ポイント）、「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 5.8 ポイント）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 6.9 ポイント）となっている。その他の用途については、肯定評価者と否定評価者の間で大きな差異はみられない。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 8.9 ポイント、差額 4,634 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 5.5 ポイント、差額 2,876 円）となっている。「子どもの教育費等（予定含む）」については、肯定評価者と否定評価者でポイント差 1.4 ポイント、差額 719 円であり、あまり差異はみられない。

	Q22.3 子どもの数を増やす計画の立案状況					
	全体	肯定評価者		否定評価者		
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	
BASE	10,000 100.0%	1,364 100.0%	52,000 円 100.0%	5,924 100.0%	52,000 円 100.0%	
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643 46.4%	721 52.9%	18,921 円 36.4%	2,789 47.1%	18,202 円 35.0%	
子どもの生活費 (予定含む)	3,038 30.4%	595 43.6%	10,237 円 19.7%	1,599 27.0%	5,603 円 10.8%	
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231 22.3%	250 18.3%	6,474 円 12.5%	1,492 25.2%	9,350 円 18.0%	
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895 19.0%	263 19.3%	7,078 円 13.6%	1,084 18.3%	7,837 円 15.1%	
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200 12.0%	189 13.9%	2,155 円 4.1%	734 12.4%	2,499 円 4.8%	
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280 2.8%	46 3.4%	865 円 1.7%	152 2.6%	743 円 1.4%	
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147 1.5%	35 2.6%	324 円 0.6%	73 1.2%	196 円 0.4%	
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654 16.5%	173 12.7%	5,069 円 9.7%	905 15.3%	6,498 円 12.5%	
その他 (予定含む)	209 2.1%	25 1.8%	878 円 1.7%	142 2.4%	1,072 円 2.1%	

● 子どもの支援のあり方について考える機会が増えたか（肯定評価者＝増えた、否定評価者＝増えない）

用途の状況について、肯定評価者と否定評価者を比べると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 16.9 ポイント）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 12.8 ポイント）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に回答者の割合が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 9.0 ポイント）となっている。

平均使用（予定）金額についてみると、肯定評価者の方が否定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもの教育費等（予定含む）」（ポイント差 10.7 ポイント、差額 5,545 円）、「子どもの生活費（予定含む）」（ポイント差 4.4 ポイント、差額 2,263 円）となっている。逆に、否定評価者の方が肯定評価者よりも特に使用（予定）金額が高い用途は「子どもに限定しない家庭の日常生活費（予定含む）」（ポイント差 10.2 ポイント、差額 5,280 円）となっている。

	Q22.4 子ども支援のあり方について考える機会の増加状況					
	全体	肯定評価者		否定評価者		
		(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	(上段)人数 (下段)%	満額(52,000円)支給 された人の平均使用 (予定)金額	
BASE	10,000 100.0%	4,070 100.0%	52,000 円 100.0%	2,485 100.0%	52,000 円 100.0%	
子どもの教育費等 (予定含む)	4,643 46.4%	2,197 54.0%	20,285 円 39.0%	921 37.1%	14,740 円 28.3%	
子どもの生活費 (予定含む)	3,038 30.4%	1,460 35.9%	7,528 円 14.5%	573 23.1%	5,265 円 10.1%	
子どもに限定しない家庭の 日常生活費(予定含む)	2,231 22.3%	809 19.9%	6,727 円 12.9%	717 28.9%	12,007 円 23.1%	
子どもの将来のための 貯蓄・保険料	1,895 19.0%	855 21.0%	8,681 円 16.7%	382 15.4%	6,963 円 13.4%	
子どものおこづかいや遊興費 (予定含む)	1,200 12.0%	541 13.3%	2,415 円 4.6%	256 10.3%	2,252 円 4.3%	
子どものためとは限定しない 貯蓄・保険料	280 2.8%	93 2.3%	594 円 1.1%	73 2.9%	891 円 1.7%	
大人のおこづかいや遊興費 (予定含む)	147 1.5%	51 1.3%	124 円 0.2%	44 1.8%	383 円 0.7%	
わからない、 使い道をまだ決めていない	1,654 16.5%	487 12.0%	4,773 円 9.2%	460 18.5%	8,270 円 15.9%	
その他 (予定含む)	209 2.1%	76 1.9%	873 円 1.7%	65 2.6%	1,230 円 2.4%	

■トピック4

～「子ども手当の支給による家庭の変化」の前回調査との比較～

子ども手当の使途等に関する調査は昨年度もインターネットにより実施しており、「子ども手当の支給による家庭の変化」については、昨年度も今回も全く同様の設問・選択肢で回答を得ている。ここでは、昨年度調査（以下「前回調査」という。）と今回調査の結果を比較してみる。

ただし、前回調査とは異なり、今回調査は子ども手当の使途別使用金額の状況について把握する調査であることから、回答者の抽出を行うための事前調査において「あなたは家計の状況（日常の支出額など）について、把握していますか。」の設問に「はい」と回答した者のみを本調査の回答者としていることなどに留意する必要がある。

なお、前回調査の総サンプル数は10,183サンプルであり、男性5,502サンプル（54.0%）、女性4,681サンプル（46.0%）に対して、今回調査の総サンプル数は10,000サンプルで、男性4,196サンプル（42.0%）、女性5,804サンプル（58.0%）となっている。

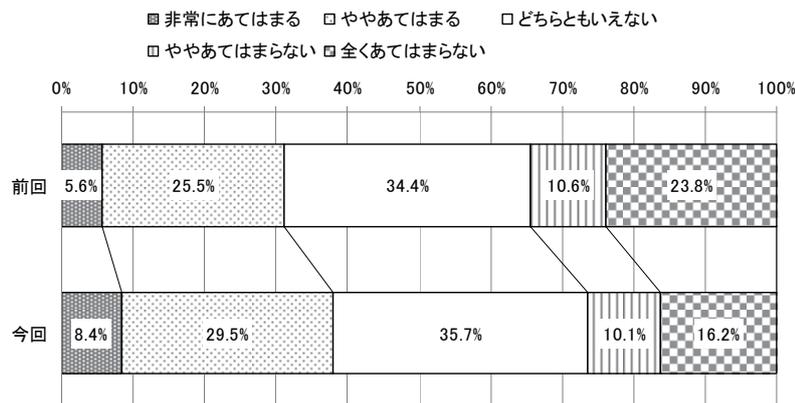
● 子どもの将来等について話し合い等の機会の増加状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が6.8ポイント増えている。

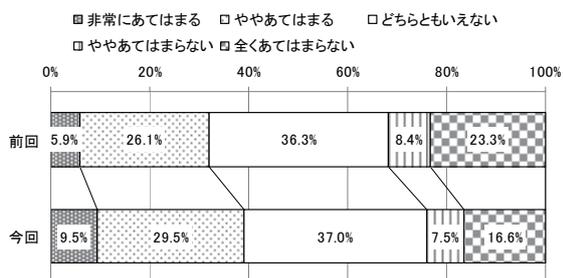
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が7.0ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が7.0ポイント増えている。

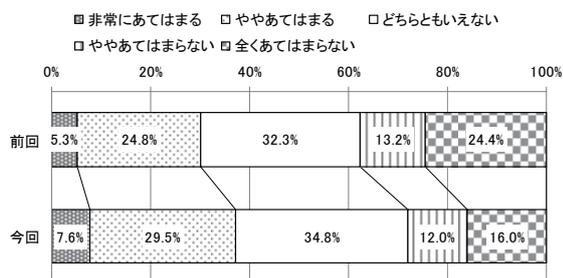
（全体）



(男性)



(女性)



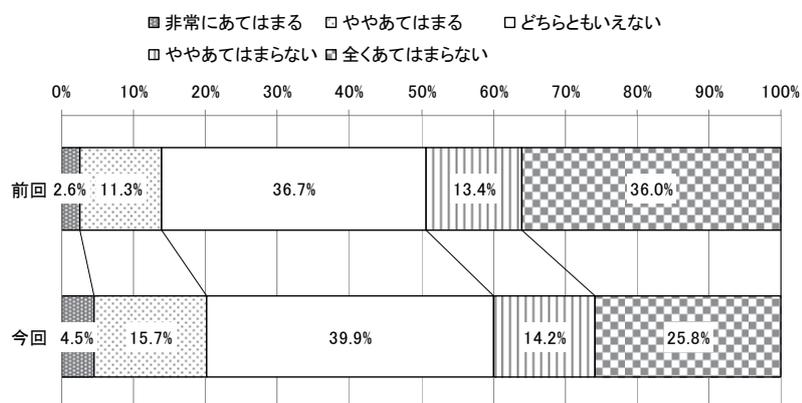
● 子どもの意見を聴く機会の増加状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が6.3ポイント増えている。

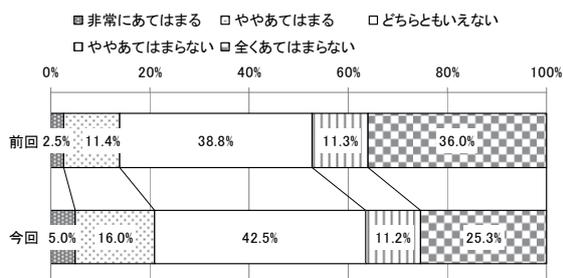
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が7.1ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が5.7ポイント増えている。

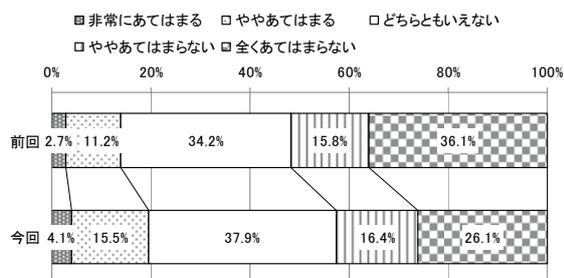
(全体)



(男性)



(女性)



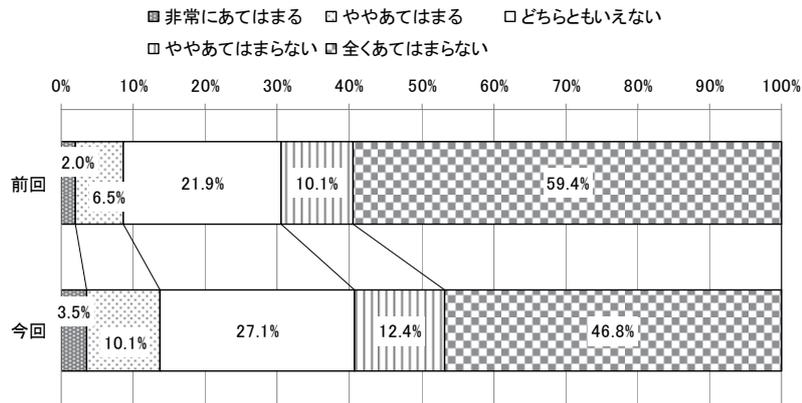
● 子どもの数を増やす計画の立案状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が 5.1 ポイント増えている。

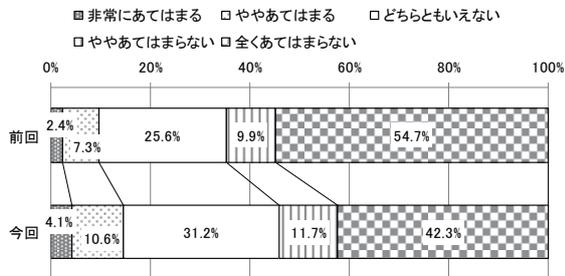
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が 5.0 ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が 5.7 ポイント増えている。

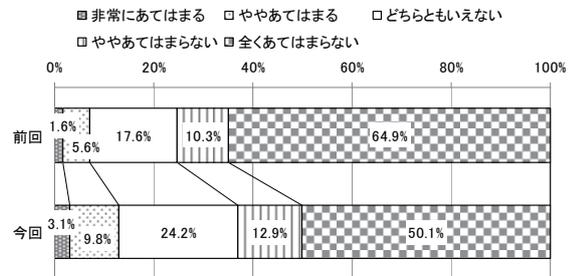
(全体)



(男性)



(女性)



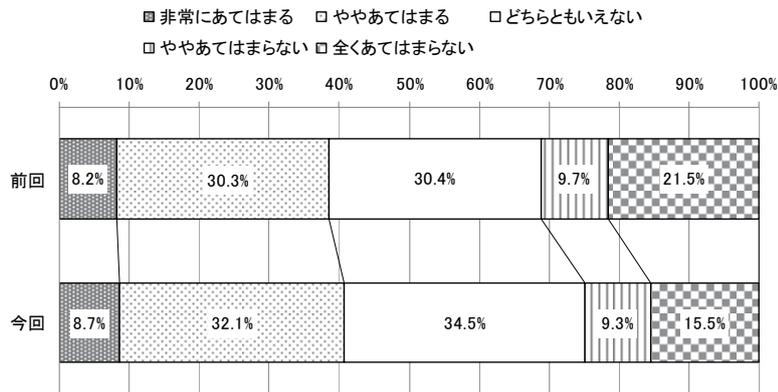
● 子どもの支援のあり方について考える機会の増加状況

前回調査と今回調査を比較すると、「非常にあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた肯定評価については、前回調査より今回調査の方が2.3ポイント増えている。

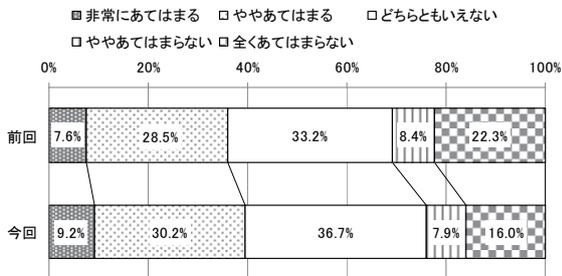
男性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が3.3ポイント増えている。

女性の回答者の肯定評価をみると、前回調査より今回調査の方が0.3ポイント増えている。

(全体)



(男性)



(女性)

